

曾爾村職員の給与について（平成23年3月公表）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 1,917	千円 2,067,744	千円 199,101	千円 424,664	% 20.5	% 23.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

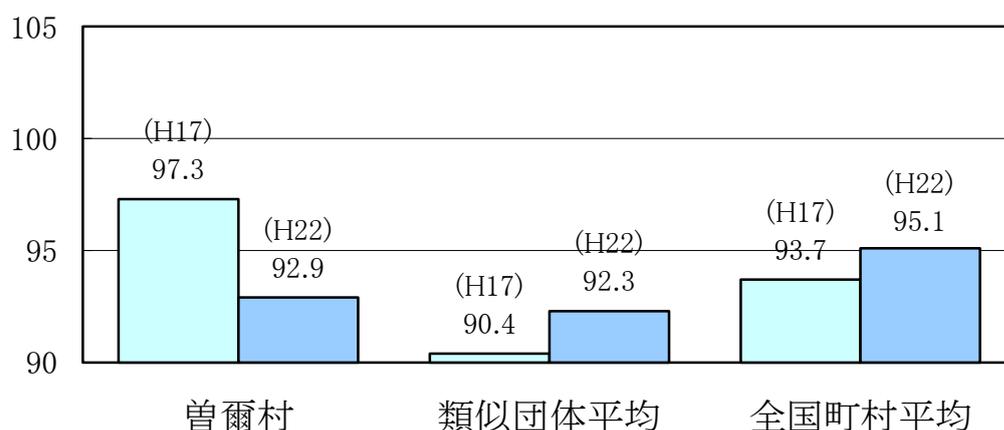
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 42	千円 158,355	千円 18,714	千円 59,534	千円 236,603	千円 5,633	千円 5,409

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
曾爾村	43.2 歳	310,283 円	342,108 円	351,132 円
奈良県	44.2 歳	346,636 円	430,396 円	386,834 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.2 歳	310,146 円	351,708 円	338,813 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
曾爾村	50.9歳	3人	297,497円	319,497円	338,166円	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
奈良県	50.0歳	163人	363,137円	420,277円	398,473円	—	—	—	—
国	49.3歳	3955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	49.8歳	4人	261,037円	286,938円	276,622円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
曾爾村	—	—	—
—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区分		曾爾村	奈良県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,655 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,766 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	139,000 円	133,528 円	—
	中学卒	135,600 円	120,141 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

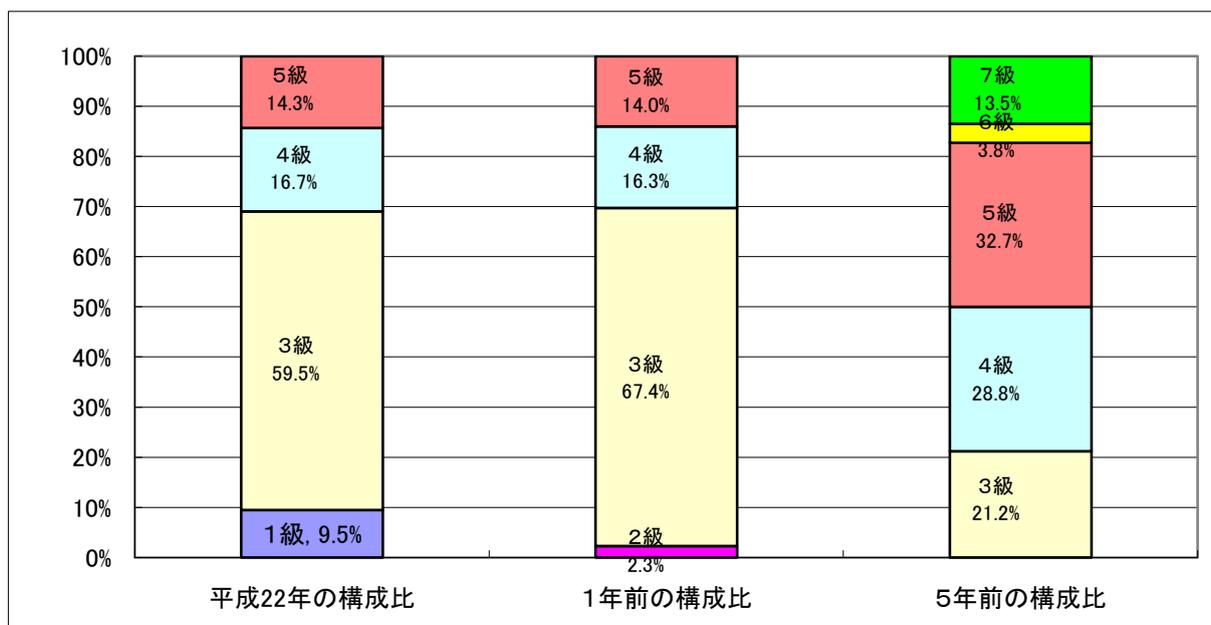
区 分		経験年数10年まで	経験年数15年まで	経験年数20年まで
一般行政職	大 学 卒	185,800 円	263,900 円	295,500 円
	高 校 卒	－ 円	250,567 円	284,450 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円

4 級別職員数等の状況

(1) 級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5級	課長	6 人	14.3 %
4級	課長補佐	7 人	16.7 %
3級	主任	25 人	59.5 %
2級	主事	0 人	0.0 %
1級	主事補	4 人	9.5 %

- (注) 1 曾爾村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

曾爾村	奈良県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,404 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,781 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

曾爾村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2~20%加算 (退職時昇給 勸奨退職者は4号給又は8号給の 退職時昇給あり)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2~20%加算
1人当たり平均支給額 24,675 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(22年4月1日現在) [制度なし]

支給実績(21年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	0.0 %

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在) [制度なし]

支給実績(21年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		— %	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	2,868 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	43 千円
支給実績(20年度決算)	2,465 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	56 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ		7,439 千円	247,967 円
	扶養親族1人につき6,500円				
	職員に配偶者がいない場合は、1人目は11,000円				
	満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子 1人につき5,000円の加算				
住居手当	住宅家賃 上限27,000円	同じ		525 千円	87,500 円
通勤手当	交通機関利用 上限55,000円	同じ		2,294 千円	67,479 円
	自家用車等使用 2km未満は未支給 2km以上は距離に応じて 2,000円～24,500円				
管理職手当	5級(課長)27,700円 4級(課長補佐)19,700円 ※平成22年度まで経過措置あり	異なる	5級49,600円 4級46,300円 ※平成22年度まで経過措置あり	3,722 千円	265,889 円
管理職員特別勤務手当	休日等で困難な勤務1回につき 課長 8,000円 課長補佐 7,000円 6時間を超える勤務については100分の150を加算	異なる	休日等で困難な勤務1回につき 12,000円～4,000円 6時間を超える勤務については100分の150を加算	134 千円	8,933 円

児童手当	3歳未満は1人につき 10,000円 3歳以上小学校修了年度 末までの子 第1子 5,000円 第2子 5,000円 第3子以降 10,000円 (所得制限あり)	同じ		2,045 千円	136,333 円
宿日直手当	1勤務につき4,200円	同じ		2,041 千円	49,785 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	村 長	612,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円/ 325,000 円
	副 村 長	522,000 円 (- 円)	705,000 円/ 285,000 円
報 酬	議 長	222,000 円 (- 円)	395,000 円/ 120,000 円
	副 議 長	175,000 円 (- 円)	310,000 円/ 93,600 円
	議 員	167,000 円 (- 円)	290,000 円/ 84,800 円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(21年度支給割合) 3.05 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.05 月分	
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 612,000円×5.2×在職年数	(1期の手当額) 12,729,600 円 (支給時期) 任期ごと
	副 村 長	522,000円×3.3×在職年数	6,890,400 円 任期ごと
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

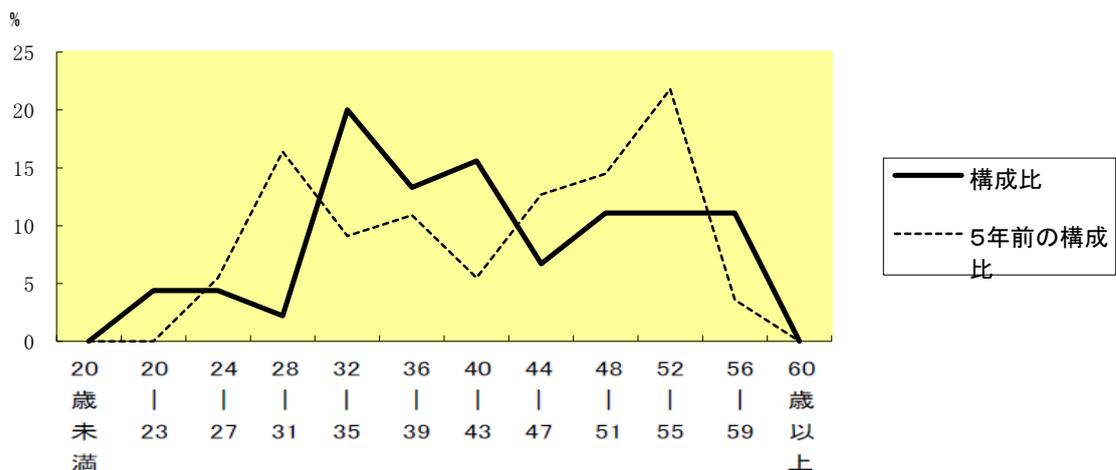
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	事務の統廃合・縮小△1 新採 1
		総務	13	14	△1	
		税務	3	3	0	
		民生	10	9	1	
		衛生	1	2	△1	
農林水産		4	4	0		
商工		1	1	0		
土木	2	2	0			
	計	35	36	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 182.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 191.20 人)	
	教育部門	5	6	△1	事務の統廃合・縮小△1	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	40	42	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 208.66 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 234.13 人)	
公営 企業計 等部 門	病院	2	2	0	事務の統廃合・増加 1	
	水道	0	0	0		
その他	3	2	1			
	小 計	5	4	1		
合 計		45 [69]	46 [69]	△1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 234.74 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳)	24歳) 27歳)	28歳) 31歳)	32歳) 35歳)	36歳) 39歳)	40歳) 43歳)	44歳) 47歳)	48歳) 51歳)	52歳) 55歳)	56歳) 59歳)	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	2人	1人	9人	6人	7人	3人	5人	5人	5人	0人	45人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政部門	47	48	44	42	39	37	10 人 27.0 %
教育部門	7	6	8	8	8	7	0 人 0.0 %
消防部門	0	0	0	0	0	0	0 人 0.0 %
普通会計計	54	54	52	50	47	44	10 人 22.7 %
公営企業等会計計	7	7	5	5	4	6	1 人 16.7 %
総合計	61	61	57	55	51	50	11 人 22.0 %